

事業実績シート（研修及び調査・研究）

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修期間派遣事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研修事業			
自治体(団体)事業名	佐々町			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	佐々町	議会事務局	松本 典子	0956-62-2101
事業期間	開始年	平成 28年11月 日（3年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 30年5月14日 (完了日) 30年5月15日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	代表監査委員		研修を通して監査に関する正しい認識を身につけ、諸々の課題や住民監査請求があった場合にすばやく対応できるように監査委員としての資質の向上、監査機能の強化を図る。	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	「監査委員特別セミナー」 1. 講義「監査制度の課題と今後の動向」 2. 講義「住民監査請求の制度と課題」 3. 講義「自治体経営と監査委員監査～資金管理の内部統制を切り口に～」 4. 講義「会計検査の勘どころ」			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景) これまで、長崎県町村監査委員協議会及び全国町村監査委員協議会主催の研修会に参加し、主に全国の町村監査を取り巻く状況や監査の着眼点などに関する研修を受けていたが、今後の行財政運営をめぐる重要課題や監査機能の充実による地方自治体の新たなカバランスのあり方を研修するために「監査委員特別セミナー」に参加した。			
	(経緯・現状) 人口減少社会において、地方自治体の経営資源が限られていく中、公正で合理的かつ能率的な行財政運営を確保することが強く求められている。監査委員の果たすべき役割もますます大きくなってきており、監査の実効性を確保することが重要となっている。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算			
事業費（円）		71,140	0	71,740			
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	市町振興共同事業助成金	0	0	47,826			
	一般財源	0	0	23,914			
目標・目的指標	指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	① 監査委員として経済性・効率性、有効性を観点として、公平かつ妥当な判断ができるように努める	研修を通して、町村監査を取り巻く状況や、今後の動向について理解を深め、監査機能の強化を図る。	人	目標	1人		1人
				実績	1人		1人
			目標達成率（％）			100%	
	②				目標		
				実績			
		目標達成率（％）					

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1)実施することによるメリット
	<p>（内容、程度等）</p> <p>地方自治法等の一部改正で、監査制度の充実強化が求められている。各市町村で監査委員が、「監査基準」を作成し、公表となるが、その基準を作成するにあたって、各監査の種類と目的や今後の基準策定までの進め方を学ぶことができた。</p> <p>また、住民監査請求では、制度の内容と過去の判例により住民監査請求の各種ケースを学ぶことができた。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	監査を実施するにあたっての基本原則や実務のあり方、監査制度の課題や最新の動向を習得できた。	
	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	今回の研修で、新しい監査制度の基本原則が明らかになり、実務のあり方について習得ができた。今後、最小の経費で最大の効果があげられるような、執行部の事務の適正の確保について、指導、助言ができる。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民への利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	監査制度の充実、強化、監査の透明性を高めることにより、住民の視点に立った効果的な監査を実施することで、住民福祉の増進、住民負担の軽減といった業務改善につながると考えられる。

5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実現性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容	地方自治法等の一部改正により、監査基準の策定など、監査制度の充実、強化が図られた。平成32年4月には監査委員が「監査基準」を定め、公表することとなる。今回の研修においては、監査の現状を把握することができ、今後の基準策定までの進め方を学ぶことができた。監査を実施するにあたっての基本原則や実務のあり方、監査制度の課題や最新の動向を習得できるため、今後もこの事業は継続していくことが必要であると感じた。				